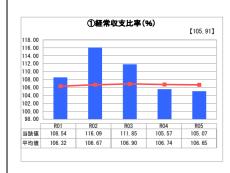
# 経営比較分析表(令和5年度決算)

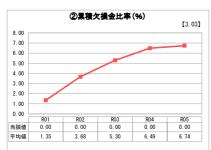
#### 沖縄県 官野濱市

CLARKE TENEVALE					
	業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
	法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	自治体職員
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
		75. 41	96. 24	100, 00	1. 670

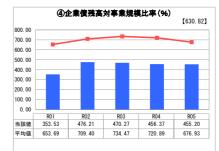
人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)	
100, 322	19. 80	5, 066. 77	
処理区域内人口(人)	<b>処理区域面積(km²)</b>	処理区域内人口密度(人/km²)	
96, 250	18. 10	5, 317, 68	

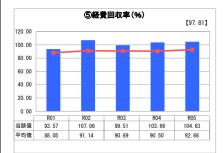
## 1. 経営の健全性・効率性



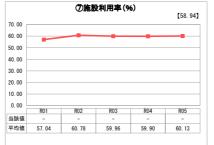






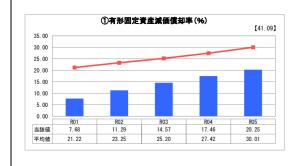


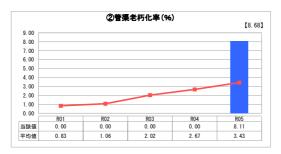


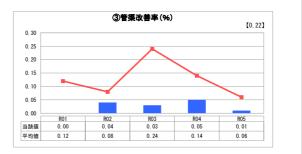




#### 2. 老朽化の状況







### グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

# <u>分析</u>欄

## 1. 経営の健全性・効率性について

①各年度の値は黒字であることを示す100%以上となっている。類似団体平均値及び全国平均と同等値であることから健全な経営と言えるが、今後の更新投資等に係る費用を確保するためには、更なる費用削減に取り組む必要がある。R5は経営戦略の改定に係る委託料や資産取得に伴う減価償却費等の営業費用の増加により、R4年度より減少している。

②5か年間0%となっており、健全な状況といえる。 ③1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄われていることを示す 100%以上を維持している。

④各年度の値は類似団体平均値及び全国平均と比べ 下回っているが、管路更新等を勘案し、随時その適 正度を検討していく必要がある。

正及を探討していて必要がある。 ⑤類似団体平均値及び全国平均を上回っているが、 今後の管路更新等による経費の増加を考慮し、経営 状況の見直しを行う必要がある。

⑥類似団体平均値及び全国平均を下回っているが、 今後も経費削減等の取組を行う必要がある。 ⑦本市は処理場を有していないため0%となってい

®類似団体平均値及び全国平均を下回っているため、積極的な普及活動を行っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①類似団体平均値及び全国平均を下回っている。 H30に法適用し、減価償却を開始したばかりである ため、今後の管路更新等に備えて経費削減を図る必 要がある。

②類似団体平均値を上回っており、全国平均と同等値となっている。法定耐用年数を経過した管渠延長の増加により上昇している。

③類似団体平均値及び全国平均より低い値となって いる。年度により値にばらつきがあるため、管集の 更新投資のあり方について検討していく必要があ る。

# 全体総括

経営の圧迫の原因となっている老朽化した施設等の 計画的維持管理の見直し、不明水対策の強化、下水 道使用料の増収(普及強化等)を中心に取り組み、 より健全な下水道事業運営となるよう経営努力を図 る必要がある。

また、R2年4月より使用料改定を行ったが(改定率約18%)、新型コナウイルス感染症拡大に伴い筋水意識等生活構式に変化があり、使用料増収は当初の予定より見込まれなかった。H30に地方公営企業法を適用し企業会計方式を導入したことにより、資産の状況が明確になったため、今後も引き続き経営の見直しについて検討していきたい。

- ※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。